

## II トピックス

### 政治環境と経済政策：サーベイとそのインプリケーション

特別研究員 竹中 平蔵

#### 1. はじめに

経済政策の決定にあたって、様々な政治要因が大きなインパクトを与えていていることについては、幅広い合意があるように思われる。とりわけ、アメリカにおける議会と大統領府の対立、日本における政治的混乱とそれによる政策不在への懸念など、昨今の日米の状況は経済政策の決定と政治環境のつながりを再考することの必要性を強く示唆している。しかしながら、経済学と政治科学の中間領域とでもいうべきこうした問題については、依然多くの部分が未解決のまま残されている。とりわけ、政治家、官僚、財界の間で特殊な利害構造が形成されている日本においては、これまでほとんど本格的な分析が存在しなかったといつても過言ではない。

こうした点を踏まえて、以下では、アメリカにおける「政治環境—経済政策」に関する最近の分析をサーベイすると共に、それが日本の状況にどのようなインプリケーションを持っているのか、基礎的な考察を行なうこととする。問題の性格上、厳密な分析を展開することは困難であるが、こうした議論を通して、日本の政治・経済政策間の関係を見る一つの視点と、同問題に対する今後の分析の方向を明らかにしたいと考える。

以下では、まずアメリカにおいてこれまで比較的幅広く論じられてきた政治的ビジネスサイクル（大統領選挙と景気循環の関係）に関するいくつかの議論をサーベイする。次に、こうしたアメリカ流の議論を日本に応用する場合の問題点を考える。具体的には、伝統的な政治的ビジネスサイクルの議論を日銀の金融政策にあてはめたカーギル教授らの最近の研究（Cargill-Hutchinson (1988)）を紹介し、これを批判的

#### 〔竹中 平蔵氏の略歴〕

昭和26年生まれ。昭和48年一橋大学経済学部卒業後、日本開発銀行入行。以降、日本開発銀行設備投資研究所、ハーヴァード大学、ペンシルバニア大学研究員、大蔵省財政金融研究所主任研究官、大阪大学経済学部助教授、ハーヴァード大学准教授等を経て、現在、国際経済研究所（IIE）在外研究員（牛場フェロー）、ニッセイ基礎研究所特別研究員。

著書に「研究開発と設備投資の経済学」（東洋経済）、「対外不均衡のマクロ分析」（東洋経済）ほか、論文多数。

に検討する。また、日本のマクロ経済政策決定における首相の役割を強調した香西氏の仮説 (Kosai (1987)) を検証する。最後に、昨今の日本の政治状況変化を踏まえ、今後の政治・経済政策間の関係をどのように捉えるべきか、私見を述べることにする。

(注1)

## 2. アメリカにおける「政治的ビジネスサイクル」

政治環境が経済政策決定に及ぼす影響は、様々な分野で、また様々なレベルで捉えることができる。一例として、アメリカの上院議員の間で保護主義的行動をとる傾向は、地元州の労働組合組織率が高いほど強まること、および（ある条件下で）選挙に弱い議員ほどこうした傾向が強いこと、等が知られている。（注2）こうしたなかで、政治・経済政策関係に関する最も一般的な議論として注目されてきたのは、「政治的ビジネスサイクル」の問題である。

### (1) ノルドハウスの仮説

4年に一度、アメリカ大統領選挙が行なわれるにあたって政権の座にある政党は再選をめざして経済の拡大に努める傾向がある——との指摘がしばしばなされる。この議論は、結果的に、大統領選挙の前後に景気の山ができるようなかたちで、政治的に作られたビジネス・サイクル (Political Business Cycle, PBCと略す) が存在するという主張につながっていく。

エール大学のノルドハウス (Nordhaus (1975)) は、9カ国についてこうしたPBCをめぐる仮説をテストし、

- サイクルが存在しない国——オーストラリア、カナダ、日本、イギリス
  - サイクルがゆるやかに存在する国——フランス、スウェーデン
  - サイクルの認められている国——西ドイツ、ニュージーランド、アメリカ
- という結論を導いた。

アメリカにおけるPBCの典型としてしばしばあげられるのは、ニクソン政権第1期の末期、1972年の大統領選挙に絡んでとられた政策に関してである。ニクソン政権は、当初、インフレ抑制のためにさまざまな政策を打ち出していた。投資減税の一時中断 (1969年4月から2年4ヶ月間)、所得税付加税の実施継続、軍事費削減といった財政面での政策に加え、1969年以降、マネー・サプライの伸びを低位に抑えた。しかし、その結果として景気は1969年10月頃から停滞傾向が顕著となり、1971年の失業率は5.9%にまで高まった。(1969年は3.5%)

そこでニクソン大統領は、1972年の大統領選挙をにらみ、'71年8月にいわゆる「新経済政策」を発表し、ドル安定を放棄する一方で経済の拡大をはかるという選択を示した。当時、ニクソン大統領が「私はいまやケインジアンである」と (1971年の

一般教書提出後、ハワード・スミス氏の質問に答えて)述べたことは有名である。具体的にニクソン大統領は、金とドルとの交換停止、10%の輸入課徴金、90日間の賃金・物価凍結といった緊急対策に加え、思い切った拡大政策を採用した。投資減税の復活、個人所得税控除の引き上げ、7%の自動車消費税の撤廃などである。

しかし、選挙を意識してとられた新経済政策は、失業率を低下させたものの、インフレの高進によるドルの弱体化を引き起こし、間もなく引き締め政策への転換を余儀なくされた。第一次石油危機も重なって、経済は1973年12月から再び不況局面へと入り、'74～'75年の激しいstagflationへと進んでいった。

ところで、ノルドハウスがいう政治的ビジネス・サイクルの存在を認めるということは、暗黙の了解として次のような諸条件の成立を意味していることになる。

- ①政党は、選挙戦で勝つということのみに専念して政策を運営している。
- ②投票者（選挙民）は、将来に目を向けるよりは現状に大きく左右され、かつ過去の経験から学ぶという姿勢をも欠いている。
- ③経済には、政策決定者が利用しうる（垂直でない）フィリップス曲線が存在し、「合理的期待」の存在は考慮しない。

こうした強い仮定にもとづいたPBCの仮説に対しては、そもそも理論的にいくつかの疑問があるが、アメリカの実証的な研究からも、多くの反論が出されてきた。その代表的なものとして、ヒッブス（Hibbs (1977)）は、大統領選挙の年に金融緩和や財政拡大、またその結果として生産・実質所得・雇用の上昇はみられなかつたと指摘している。またその他の研究者による同様の実証研究においても、政治的ビジネス・サイクルの存在を示す具体的なエビデンスが乏しいことが、様々なかたちで論じられている。

PBCの存在は、直観的には理解しうるものであるし、またこの仮説を支持する見解も一部には出されている。たとえば、タフト（Tufte (1978)）は選挙の年には短期的にではあるが、政府の移転支出が増加する傾向があるとの指摘を行なっている。

しかし、総じて言えば、アメリカの大統領選挙と経済政策をめぐるこれまでの経験から、政治的ビジネス・サイクルに対しては否定的な見解が多数出されているように見受けられる。

## (2) 「政党理論」による説明

政治、とりわけ大統領選挙と経済政策の関係を見る視点として、政治的ビジネス・サイクルが必ずしも説得力を持たないことが明らかになるとともに、アメリカでは、民主党および共和党の間に政策格差が存在し、これが経済を変動させる要因となっているのではないか、という仮説が提示されるようになった。

政治的ビジネス・サイクル（IBC）に対して、経済政策における「政党理論」

(Partisan Theory, PT) と呼ばれるものである (Hibbs (1977))。ヒップスは、ヨーロッパの左派政党とアメリカの民主党は、右派や共和党に比べて、フィリップス曲線上で「高インフレ・低失業」のポイントを選択する傾向をもつという。その理由は、左派政党や民主党を支持する下位の中産階級層及び労働者層は、低失業の経済下で最も大きなベネフィットを享受するからである。

もちろん、事態がはたしてこのように単純に割り切れるものかどうか、一部で反論も出されている。たとえばベック (Beck (1984)) は、確かに民主党政権が総じて金融緩和的な政策をとってきたのに対し、共和党はどちらかといえば引き締め気味であったと述べる。しかし、ケネディ政権とニクソン政権第1期はこのパターンにあてはまらないという。結局のところ、同一の政党であっても政権が変わればそのビヘイビアも違うこと、したがって「政党」よりは「政権」別の議論をする必要があるとの結論を導いている。しかしながら、概ねの合意としては、民主・共和両党の政策の相違を強調する議論が幅広い支持を得ているように思われる。

一般に民主・共和両党の政策スタンスの差は、金融政策のあり方に極端に示されている。アレシナーサックス (Alesina-Sachs (1986)) は、マネーサプライ (M1) の伸び率が政党・政権の別にどのように相違してきたかについて、興味ある分析を行なっている。彼らは、まず次のような計測式を提示する。

$$m_t = 1.49 - 1.14R + 0.39t$$

(2.18) (-1.85) (6.52)

$$R^2 = 0.74 \quad D.W. = 1.96$$

ここで、 $m$ はマネー・サプライ M1 の伸び率、 $R$ は共和党政権の時は 1、他はゼロ)、 $t$ はタイム・トレンドである。ただしデータは、2 年間の平均 (政権の前期 2 年、後期 2 年ごと) としてとられている。すべての係数は有意であり、共和党政権の下でマネー・サプライの伸びは民主党政権よりも 1% 強小さくなることが示唆されている。

次にアレシナラは、結果として実現されたアメリカ経済のパフォーマンス、とりわけ経済成長率が、政党・政権別にどのように推移してきたかを検証している。表 1 は、戦後のトルーマン政権の第 2 期がスタートした 1949 年から最近までの経済成長率を、民主・共和党別に示したものである。一見して明らかのように、共和党政権の 2 年目は、レーガン政権第 2 期を除いてすべてマイナス成長となっている。また平均でも、-0.4% とマイナスの値を記録している。

この点は、共和党政権の成立とともに人々が期待の下方修正を行なうとすれば、およそ 1 年のラグを経て実体経済の変化をもたらすものとして、整合的に理解されよう。このようなラグの存在を考慮して、政権 4 年間の前半 2 年、後半 2 年の別に分けて

考えてみると、共和党政権の前半に経済が停滞する傾向のあることがわかる。逆に言えば、政権後半の2年間における成長率格差は、民主・共和党間でそれほど大きいものとはなっていない。現実に、アメリカにおける景気後退は、共和党の大統領が就任して間もない期間に生じる傾向がある。表2は、戦後の景気後退とその直前の大統領選挙の結果を掲げている。8回の循環のうち、6回は共和党政権誕生後に生じたものであり、民主党によるものは戦争直後の不況および第2次石油危機による不況のみとなっている。

表-1 アメリカの政治・政党とGNP成長率(%)

政 権 党	大 統 領	期 間	年 次			
			1	2	3	4
民 主 党	トルーマン	1949~52	0.0	8.5	10.3	3.9
	ケネディ	1961~64*	2.6	5.3	4.1	5.3
	ジョンソン	1965~68	5.8	5.8	2.9	4.1
	カーター	1977~80	4.7	5.3	2.5	-0.2
	平 均		3.3	6.2	5.0	3.3
	同上(前・後半)		4.8		4.2	
共 和 党	アイゼンハワーI	1953~56	4.0	-1.3	5.6	2.1
	アイゼンハワーII	1957~60	1.7	-0.8	5.8	2.2
	ニクソン I	1969~72	2.4	-0.3	2.8	5.0
	ニクソン II	1973~76**	5.2	-0.5	-1.3	4.9
	レーガン I	1981~84	1.9	-2.5	3.6	6.8
	レーガン II	1985~88	3.4	2.8	3.4	-
	平 均		3.0	-0.4	3.2	4.2
	同上(前・後半)		1.3		3.7	

(備考) \*ケネディ政権のうち1963~64は、ジョンソンが大統領として就任

\*\*ニクソン政権のうち1974~76年はフォードが大統領として就任

表-2 戦後の不況と大統領選挙

不況の始期	直前の大統領選挙	(備考) 不況の終期
1948年11月 53 6	1949年11月 (民、トルーマン) 52 11 (共、アイゼンハワー)	1949年10月 54 5
57 7	56 11 (共、アイゼンハワー)	58 4
60 4	56 11 (共、アイゼンハワー)	61 2
69 10	68 11 (共、ニクソン)	70 11
73 12	72 11 (共、ニクソン)	75 5
80 1	76 11 (民、カーター)	80 7
81 5	80 11 (共、レーガン)	82 11

(注) 図中「民」とは民主党、「共」とは共和党の略。

この点を、アレシナーサックスにならって、計量的な分析でチェックしてみよう。表3は、各政権の前後半ごとの成長率を、タイム・トレンドと政党ダミー等で回帰したものである。ここでD1は民主党政権前期、R1は共和党政権前期、R2は共和党政権後期がそれぞれ1で、あとはゼロの値を持つダミー変数である。さらに、民主党ではトルーマン第2期後半が大戦直後の異常な高成長、カーター政権後半が低成長であるため、各々1、-1とする民主党ダミーDD、レーガン第2期の前半がマネー・サプライの異常な伸びを反映した高成長であったことを考慮してこれを1とした共和党政権ダミーDRを用いた説明も試みられている。

表3から明らかなように、総じて共和党政権前期を示すR1が有意なマイナス値をとっている。すなわち、共和党政権の前期2年間は、他の時期に比べて平均2.6%から3.2%ポイント成長率が低下する傾向にあることがわかる。これに対して、民主党政権前期や共和党政権前期については、特に明瞭な成長率パターンがあるようには見受けられない。

表3のなかで比較的推定結果の良好なものとして、第Ⅲ式と第Ⅳ式があるが、いずれも共和党政権前期の成長率が他に比べて約3.2%低いことを示している。

表-3 アメリカの政権・政党とGNP成長率：回帰分析

	定数項	D1	R1	R2	DR	DD	T	R <sup>2</sup>	DW
I	4.48 (4.59)	0.06 (0.55)	-2.68 (-2.67)	-0.29 (-0.28)			-0.04 (-0.61)	0.384	2.00
II	4.85 (5.13)	0.56 (-0.54)	-3.07 (-3.15)	-0.22 (-0.22)	2.87 (1.68)		-0.08 (-1.21)	0.455	2.56
III	5.02 (7.14)		-3.15 (-4.33)		2.96 (1.83)		-0.09 (-1.45)	0.505	2.67
IV	4.17 (15.1)		-3.19 (-6.07)		2.12 (1.94)	2.98 (4.21)		0.041	2.95
V	4.22 (7.41)		-3.19 (-5.86)		2.18 (1.77)	2.93 (3.58)	-0.06 (-0.12)	0.723	2.96
VI	4.02 (4.68)	1.37 (1.64)	-2.59 (-3.66)				-0.05 (-0.68)	0.566	2.17

(備考) 推定期間：1949～88年

### 3. 日本への応用とその問題点

以上のようにアメリカでは、選挙と経済政策の関係を説明する概念とし、「政治的ビジネス・サイクル」(PBC) から「政党理論」(PT) へという一つの流れが見出される。この点は、政権を担当する政治家の行動規範として、選挙に勝利すること (“office motivated”) と政策的な理念 (“ideological views”) の追求という二つ

の両極を考えた場合、どちらかというと後者にウェイトがあったことを示唆するものである。こうした点を踏まえ、アメリカにおける諸議論の日本への反応を考えてみよう。

### (1) カーギル教授らの日銀反応関数

ノルドハウスが示したような政治的ビジネス・サイクルの日本への適用例としては、カーギルーハッチンソン（Cargill-Hutchinson (1988)）があげられる。これは、カーギル氏ら自身が「本論は、日本銀行のシステムティックな政治的反応に関する最初の統計的証左である」と述べている通り、政治的な環境が日銀の政策的対応（従って日本の金融政策のあり方）にどのようなインパクトを及ぼしているかについての貴重な計量分析である。

カーギル氏らは、まず、日銀の金融政策手段として、インターバンク・マネー・マーケットの金利およびマネー・サプライという二つの指標をとりあげる。そして、その説明変数として、GNP、インフレ率、為替レート、貿易収支といった経済変数に加え、二つの政治変数を考慮している。第一は、総選挙の時期である。a prioriな想定としては、総選挙の直前に金融を緩和して経済を刺激する（それによって与党の人気を高める）傾向があり、逆に直後は引き締める傾向があると考えられている。第二の政治変数は、与党の人気（popularity）である。即ち、与党の人気が低迷している時ほど、政府は日銀にプレッシャーをかけ景気刺激をはかり、人気の維持につとめるであろうことが想定されている。カーギルーハッチンソンは、具体的なpopularityの指標として、衆議院における自民党の議席シェアを選んでいる。

高度成長期（1958／II－1974／IV）と低成長期（1975／I－1986／IV）のデータセットを用いたカーギルーハッチンソンの推定結果は、概ね次の通りである。

- 低成長期のインターバンク・マーケット金利に関する限り、選挙のタイミングは有意なインパクトを持っている。具体的に、総選挙の直前には金利水準および変化率の双方について、下方圧力が働いている。
- さらに、日銀のこうした反応は、自民党のpopularityが低いときほど強まる傾向がある。

### (2) カーギル推定の問題点

以上のように、カーギルーハッチンソンは、日本の金融政策をみると、ノルドハウスが提示したのと同様の「政治的ビジネス・サイクル」のパターンが日本でもみられるることを示唆している。しかし、日本の現実と照らして、同推定にはいくつかの問題点があることを指摘しなければならない。

最も基本的な問題は、議院内閣制に基づく日本の選挙制度に、アメリカの大統領選挙制度に根ざした「政治的ビジネス・サイクル」仮説をあてはめることのはずである。

よく知られているように、日本国憲法の下では、総理大臣は前回の総選挙から4年以内のしかるべき時期に選挙を行なうことが求められている。この点は、4年に一度の厳密な時期設定下で実行されるアメリカの大統領選挙と、大きく性格を異にしている。即ち、日本の経済政策と政治環境（ここでは選挙のタイミング）との間に、例え何らかの相関関係が見出されたとしても、果たして政治環境によって経済政策が影響を受けたのか、経済環境にあわせて選挙時期を決定したのか、その因果関係は明らかではない、ということである。（注3）

第二の問題点は、日本の場合、「選挙において政権党の人気を高めるため経済を刺激する傾向がある」という *a priori*な想定が妥当か否か、といい点である。猪口孝 東京大学教授（猪口（1983））は、1960年から'80年までの総選挙について各政党の獲得議席数と主要な政治経済変数の間に、次のような統計的関係が存在したと結論している。

- ①可処分所得の動向は、自民党を含む各党の得票にあまり影響を与えない。
- ②共産党は、消費者物価指数の上昇が高ければ、「抗議票」を集める傾向がある。

もしもこうした点が真実であり、自民党がこの点を理解して合理的な行動をとると仮定するならば、*a priori*な想定として、「選挙直前に、政府は経済を（拡大するのではなく）縮小させる政策をとる」と考えることも可能である。従って、カーギル氏らの想定そのものを疑ってみる必要が生じる。

第三点は、自民党の“popularity”指標に関する問題である。カーギル氏らは、衆議院における自民党の議席シェアを用いているが、この選択は日本の現状に照らして明らかに適切さを欠いている。現在自民党は300議席を占めているが、世論調査による党への支持率は戦後の最低レベルを記録している。そもそも従来から、自民党は、議席シェアが高い時期に世論を無視して強引な政策をとる——もしくは、日本の政策決定に大きな力を持っている官僚組織が、数の力に頼って強引な政策を進める——傾向があると思われ、こうした点を考えると、“popularity”指標としては、世論調査の自民党支持率を直接用いるなどいくつかの改善が必要であろう。

以上その他にも、

- カーギル分析では、低成長のインターバンク・マーケット金利に関する推定において有意な結果が得られている。しかし日銀の金融政策手段は、高成長期にインターバンク金利の操作に重点を置いた後、低成長期にはマネー・サプライ管理へと移行したことが広く知られている。この点を考慮すると、カーギル推定の結果は、必ずしも「政治環境→経済政策」の関係が存在することを意味しないことになる。
- 現実に、何らかの「政治環境→経済政策」への関係が存在するとしても、ここで

考慮された金融政策の他に、財政政策との関連が考慮されねばならない。実際、日本の景気対策としては、予算の前倒し執行というかたちの財政政策が多用されてきた。

等が指摘される。

### (3) 「香西仮説」と政党理論

カーギル氏らの研究は、日本の政治的ビジネスサイクルの本格的実証分析としては最初のものであり、その実績は評価されるべきである。と同時に、日本の現状と照らしていくつかの問題を含んでいることも事実である。こうしたなかで、アメリカでの議論の流れも踏まえ、「政党理論」からみた日本の政治・経済関係の解明が求められていよう。

しかしながら、長期にわたって自民党の一党支配が続いてきた日本では、アメリカの民主・共和党のように異なる“ideological views”をもつ政党間での政権交替を経験していない。一方で、日本では強固な官僚組織が長期にわたって一貫性のある経済政策をとっていると、一般に考えられている。このため、政党理論に基づいて日本の政治・経済メカニズムを理解することは、一見不適切に思われる。

日本のマクロ経済政策をめぐる政治プロセスについて、香西泰日本経済研究センター理事長 (Kosai (1987)) は一つの興味ある仮説を提示している。香西氏は、通説とは異なり、マクロ経済政策の決定に関する限り官僚の行動は極めて日和見的 (opportunistic) であったと指摘する。即ち、高度成長を唱えた池田内閣の下ではそれを可能にする経済政策がとられたし、池田氏の政治的ライバルであり安定成長を唱えた佐藤内閣の下ではそれに適合した政策がとられた。また、日本列島改造論の下に拡張政策を指向した田中内閣の下では、極めて拡張的な財政金融政策がとられ、田中氏のライバルである福田氏の政権下では、安定成長が指向された。日本の経済政策決定の歴史を注意深く観察したうえで、香西氏は次のように結論している。「…官僚はむしろ日和見的な行動をとる傾向があり、ビジネス・リーダー達は自分たちの立場が脅かされる恐れがある時のみ介入した。結局、マクロ経済運営の最終的な決定は、時の総理大臣のリーダーシップ、および選挙で示された世論に基づいていた。」(Kosai (1987) p575. 筆者訳)

マクロ政策決定における首相の役割を強調した香西氏の指摘（以下「香西仮説」と呼ぶ）は、政党理論の日本への応用可能性を示唆するものである。即ち、自民党の一党支配の下でも、党内に拡張指向派と安定指向派が存在し、そのどちらが政権を得るかによって経済の変動が生じてきたと考えることができる。この場合、政党理論と呼ぶよりは「党派理論」と呼ぶ方が、より日本の実態に適しているかも知れない。現実に、戦後の日本経済はいくつかの異なる経済発展段階を経験し、その度に経済の構造

パラメータがシフトしてきたと考えられるので、時系列データを用いて厳密な計量分析を行なうには限界がある。しかし、以下では、いくつかの傍証を通して、政党理論としての香西仮説を検証してみよう。

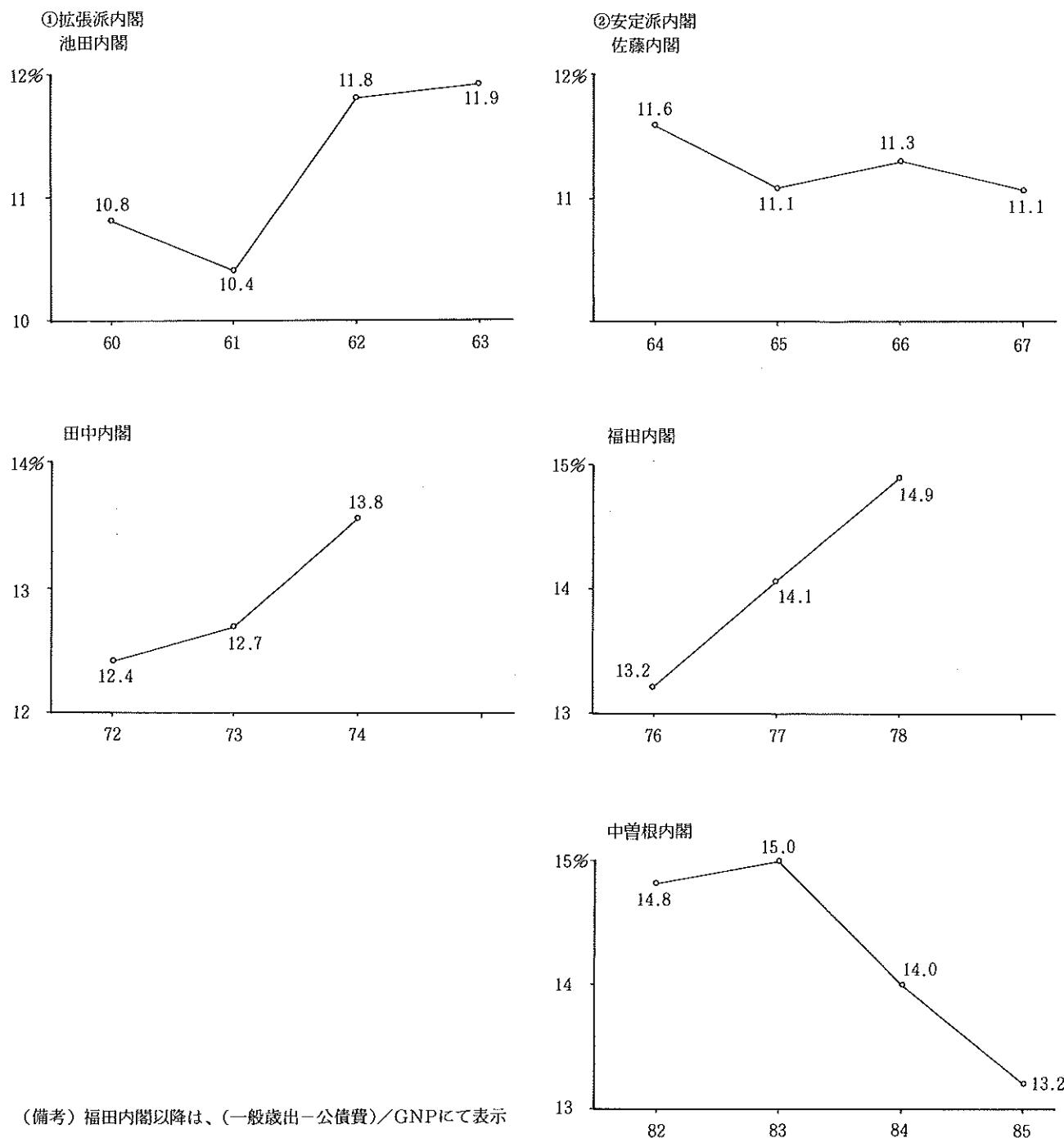
香西仮説に基づいて党派理論が妥当するためには、日本の政治と経済の間に次の二つの事実が認められねばならない。その第一は、時の首相が拡張派か安定派かによってマクロ政策に明示的な差異が存在した、ということである。第二は、誰が首相に選ばれたかによって、人々のマクロ政策運営に対する期待が変化し、その期待変化の過程で景気の変動が生じた、ということである。(注4)

表4は、60年代以降の歴代内閣が経済計画として掲げたマクロ経済運営の目標、および目標成長率と実現成長率を要約して示している。このなかで、福田内閣による経済計画の策定はなかったが、大平内閣の下での作業に引き継がれていると考えることができる。政策の目標からする限り、成長派の代表例として池田、田中内閣、安定派の代表として佐藤、福田一大平内閣、そして中曾根内閣をあげることができよう。しかし、経済成長目標と実現成長率の関係から、どの内閣が成長指向でどの内閣が安定指向かを判別するのは甚だ困難である。池田内閣の目標成長率よりも、安定内閣指向と言われた佐藤内閣のそれの方がはるかに上回っている。また実現成長率をみても、少なくとも佐藤内閣の前半を見る限り、池田内閣のそれとほぼ同じかむしろそれを上回っていたことがわかる。同様に、田中内閣の下での経済成長率は、決して高いもの

表-4 歴代内閣と経済計画（池田→中曾根内閣）

内閣	経済計画	主な目標（経済成長率）	備考 (実現成長率)
池田内閣 (1960/7発足)	・国民所得倍増計画 (1960/12策定)	高度成長、国民生活向上 (1961~70、7.8%)	(10.7%)
佐藤内閣 (1964/11)	・中期経済計画 (1965/1) ・経済社会発展計画 (1967/3) ・新経済社会発展計画 (1970/4)	不均衡のは正 (1964~68、8.1%) 均衡のとれた着実な経済発展 (1967~71、8.2%) 均衡ある成長を通じた住みよい日本の建設	(10.6%) (10.9%) (5.9%)
田中内閣 (1972/7)	・経済社会基本計画 (1973/2)	国民の福祉向上と国際協力の促進 (1973~77、9.4%)	(4.2%)
三木内閣 (1974/12)	・昭和50年代前期経済計画 (1976/5)	豊かな国民生活と国民経済の安定的発展(1976~80、6%強)	(4.9%)
大平内閣 (1978/12)	・新経済社会発展7ヶ年計画 (1979/8)	安定成長への移行、国民生活の質的向上(1979~85、5.7%前後)	(4.0%)
中曾根内閣 (1982/11)	・1980年代経済社会の展望と指針 (1983/8)	平和で安定的な国際関係、活力ある社会、豊かな国民生活 (1983~90、4%程度)	(1983~87) (4.2%)

図-1 拡張派・安定派内閣の財政政策 ( $\frac{\text{一般歳出}}{\text{GNP}}$ )



ではなかった。これらは、その時々の経済の潜在成長力や、石油危機に代表される外的なショックの有無等によって大きな影響を受けている。結局のところ、政党理論の応用という立場からする限り、各政権の基本姿勢を個々の経済主体をどう受け止めていたかが重要であり、その意味で、香西氏の指摘に基づいて池田・田中内閣を成長派の代表とみ、佐藤・福田（および中曾根）内閣を安定派の代表と見ることには、それ

なりの根拠があるようと思われる。

念のため、これら政権がどのような財政スタンスをとったかを見るために、内閣成立当初の一般会計支出／GNP比率をみると、図1のようになる。明らかに池田・田中内閣は拡大的な運営を指向し、佐藤・中曾根内閣は縮小的な運営を指向していることがわかる。ただし、福田内閣に関しては、その対外的な姿勢とは逆に、財政支出の拡大が行なわれていた。(もっとも、景気局面に応じた支出拡大への要請や、経済の発展段階に応じた福祉拡大の必要があったことは確かであり、拡大派の内閣が運営していたら、さらに支出が増加していたと考えることも可能である。)

以上から、

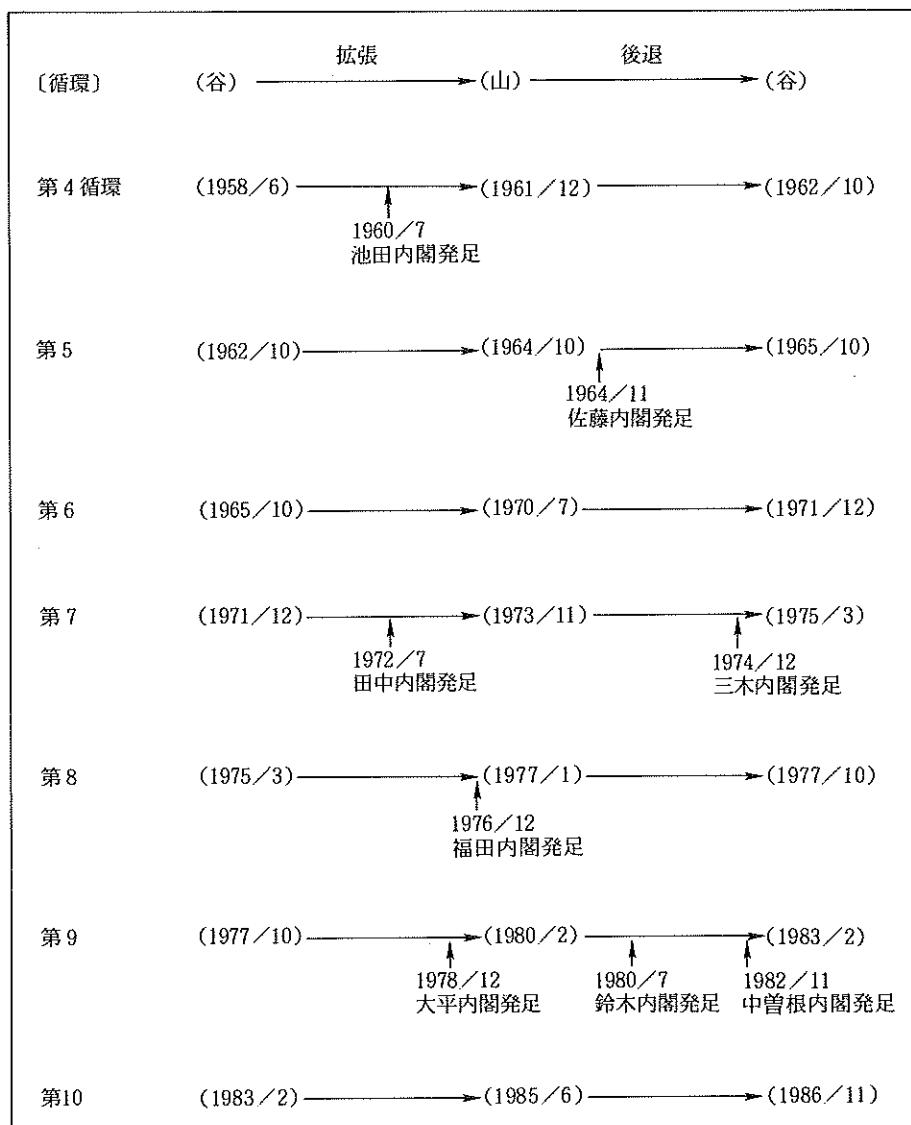
- 拡大派 池田、田中内閣
- 安定派 佐藤、福田、中曾根内閣

という暫定的な仮定をおいたうえで、こうした政権の交替が経済の循環にどのような影響を及ぼしたと考えられるか、見ていく。

表5は、1960年代以降'86年までの7つの景気循環（第4－10循環）を示している。このうち、拡大派の二つの政策は、いずれも景気拡張期半ばに登場し、その後約1年半は経済の拡大が続いたことが見てとれる。逆に安定派の佐藤・福田内閣について注目されるのは、発足とほぼ時を同じくして景気の後退が始まったことである。第4、5、7、8循環に関するこうした事実は、これら政権の誕生によって人々の期待修正が起り、景気の変化を招いた（ないしは、少なくとも景気変化タイミングにそれなりの影響力を持った）ことを示唆しており、日本にもHibbs流の「政党理論」があてはまってきたことを示すものである。ただし、アメリカと比べて、政権の誕生から経済変化までのラグが非常に短い——例えばアメリカでは共和党政権発足から約1年を経て、GNPの落ち込みが明らかになってきた——ことが指摘される。この点は、日本経済の調整速度の早さもさることながら、日本の総理選出は派閥の力学を基礎とした国會議員による選出（間接選挙）であるため、個々の経済主体が比較的早い時期から期待の修正を行い、自らの投資・消費行動を変化させてきたと考えることができよう。

ただし、第6、9、10循環については、以上のような政党理論に基づく説明は困難である。このうち第6循環は、いわゆるニクソンショックによるもの、第9循環は第二次石油危機に関するもの、そして第10循環はアメリカ経済の回復とプラザ合意による円高が基本要因となっており、いずれも海外の政治要因と強く結びついている。とりわけ近年、国内よりもむしろ海外の政治要因が強くなっている点は、大いに注目されよう。

表－5 政権の変遷と景気循環



#### 4. 結び

本稿では、これまであまり解明されていない政治循環とマクロ経済の関係をとりあげ、まず近年におけるアメリカの経験を紹介した。アメリカでは、ノルドハウス流の「政治的ビジネスサイクル」(PBC) の議論から、ヒップズらによる「政党理論」(PT) へと一つの流れが形成されており、最近のアレシナーサックスらの実証分析によってもこのことが裏付けられることを示した。次に、「香西仮説」に基づき、こうした「政党理論」の日本への応用可能性を検討した。その結果

- 1960年代以降の7つの景気循環のうち4つについて、部分的にではあるが政党理論が妥当するとの証左が得られた
- 選挙形態の相違等から、日本では、政権の交替に基づく各経済主体の期待修正が、

アメリカよりかなり早く行なわれてきた可能性がある

- ・残る景気循環については、むしろ海外の政治要因が強く作用していたと思われる。

またこの傾向は、近年強まりつつある

等が得られた。

これらのこととは、昨今の日本政治の激変とも絡めて、今後の日本の政治－経済関係に一つの示唆を与えている。将来、日本でも、アメリカのように明示的に異なった政策理念をもつ政党間で政権が交替するというシステムが生じた場合、本稿で検討した政党理論に基づく景気変動は、より明らかになろう。ただし、政党理論がモデルとしている健全な政治状況とは、先に述べたように、“ideological views”的追求が“office motivated”な政治行動を上回るような場合である。しかし、政権党の交替がより現実性の高いものとなるに従い、実際には選挙で勝つためのインセンティブがより強力に働き、office motivatedな政策が指向される——例えば、消費税の導入や農産物の自由化が必要であることが理念上わかっていても、選挙対策上これを行なわない——可能性が強まるかも知れない。こうしたことを防ぐには、投票者に対して従来以上に多くの政策関連情報が提供され、ideological viewsを追求する政党・政治家の活動を可能にするような、「合理的な投票者」が育たねばならない。その意味で、政党理論に基づく経済変動が生じるか否かによって、将来の日本の政治的民度が測れると言っても過言ではない。

言うまでもなく、以上のファインディングズは極めて暫定的なものであり、今後さらに詳しい分析が必要である。経済発展段階の違いなどをうまく操作しつつ厳密な計量分析を行うこと、および一国の政治環境が経済面でどのように国際波及するかの分析を深めることが求められている。

- (注1) 本稿の一部は、拙著「現代アメリカ経済⑪、政党と経済政策」『経セミ』に基づいている。
- (注2) 竹中平蔵、牟田口聖太郎、石尾勝(1986)参照。同分析は、米国上院議員をサンプルにとり、1985年1月から9月のプラザ合意までの期間に当該議員が保護主義法案を提出したか否かを被説明変数とし、*a priori*に想定されるいくつかの政治・経済変数で回帰分析(プロビット・アナリシス)したものである。想定された変数は、概ね有意な説明力をもち、とりわけ政治要因としては、当該議員が貿易小委員会メンバーであるか否か、経済要因としては労働者平均年収、失業率、製造業輸出関連雇用比率、製造業雇用変化率が強い説明力をもつことが明らかにされている。
- (注3) 議院内閣制の下で、選挙—経済政策の因果関係がどのようなものかに関する興味深い研究としては、Ito-Park(1988)がある。同研究では、政権を担当する内閣の行動規範に関し、選挙のタイミング(何らかの非経済的要因に基づきfixされている)にあわせて経済を操作する場合(the manipulative cabinet hypothesis)と、逆に経済環境が整うのをまって選挙を行なう場合(opportunistic cabinet hypothesis)という二つが設定される。そのうえで、1986年までの約30年間についてその妥当性を計量的にチェックし、後者の仮説が支持されるとの結論を導いている。
- (注4) 政党理論の応用という立場から、より厳密な議論をするためには、選出された首相に対抗して、異なる“ideological views”をもった候補の存在が実証されなければならない。ただし、過去の党内選挙においては、候補者の間で明示的な政策論争がなされなかつたため、この点をフォローするのは困難である。

#### [参考文献]

- 1) Alesina, A. and Sachs, J., “Political Parties and the Business Cycle in the United States, 1948–1984”, NBER Working Paper Series, No1940, June 1986.
- 2) Beck, N., “Domestic Political Sources of American Monetary Policy:1955–82,” Journal of Politics, August 1984, pp.787–815.
- 3) Cargill, T.F. and Hutchinson, M.M., “Central Bank Response To Election Cycles in a Parliamentary System: The Bank of Japan”, mimeo, December 1988.
- 4) Hibbs, D., “Political Parties and Macroeconomic Policy”, The American Political Science Review, December 1977, pp.1467–1487
- 5) Ito, T. and Park, J.H., “Political Business Cycles in the Parliamentary System”, Economic Letters 27 1988, pp.233–238
- 6) Kosai, Y., “The Politics of Economic Management”, Yamamura-Yasuda Ed, The political Economy of Japan:vol 1. The Domestic Transformation, Stanford U.P., 1987.
- 7) Nordhaus, N.D., “Political Business Cycle”, Review of Economic Studies, April 1975, pp.169–190.
- 8) Tuft, E., Political Control of the Economy, Princeton University Press, Princeton, 1978.
- 9) 猪口 孝『現代日本政治経済の構図：政府と市場』、東洋経済新報社、1983。
- 10) 竹中平蔵、牟田口聖太郎、石尾勝、「アメリカ保護貿易主義の政治経済学：州別データによる計量分析」、『ファイナンシャル・レビュー』第2号、1986/8, pp.40–57